

財務諸表等

令和 7 年度
(第 5 期事業年度)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人 玉野医療センター

目 次

1. 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8

2. 財 務 諸 表（附 属 明 細 書）

（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８５特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第８８特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
（２） 棚 卸 資 産 の 明 細	12
（３） 有 価 証 券 の 明 細	12
（４） 長 期 貸 付 金 の 明 細	12
（５） 長 期 借 入 金 の 明 細	13
（６） 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 の 明 細	13
（７） 引 当 金 の 明 細	14
（８） 資 産 除 去 債 務 の 明 細	14
（９） 保 証 債 務 の 明 細	14
（１０）資 本 剰 余 金 の 明 細	14
（１１）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	15
（１２）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
（１３）地方公共団体等からの財源措置の明細	16
（１４）役 員 及 び 職 員 の 給 与 の 明 細	17
（１５）開 示 す べ き セ グ メ ン ト 情 報	17
（１６）医 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細	18
（１７）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

3. 添 付 資 料

令和７年度 決算報告書

令和７年度 事業報告書

1 . 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		540,596,920
建物	3,847,071,216	
減価償却累計額	<u>△ 125,029,822</u>	3,722,041,394
建物付属設備	2,737,518,382	
減価償却累計額	<u>△ 228,612,930</u>	2,508,905,452
構築物	212,726,880	
減価償却累計額	<u>△ 24,612,963</u>	188,113,917
器械備品	915,869,113	
減価償却累計額	<u>△ 375,563,190</u>	540,305,923
有形固定資産合計		<u>7,499,963,606</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		333,501,270
無形固定資産合計		<u>333,501,270</u>

3 投資その他の資産

破産更生債権等	4,185,822	
貸倒引当金	<u>△ 4,185,822</u>	0
長期前払消費税等		<u>359,135,013</u>
投資その他の資産合計		<u>359,135,013</u>
固定資産合計		8,192,599,889

II 流動資産

現金及び預金		1,574,100,205
医業未収金	515,605,606	
貸倒引当金	<u>△ 96,740</u>	515,508,866
未収入金		34,045,585
医薬品		19,020,105
前払費用		<u>34,051,547</u>
流動資産合計		<u>2,176,726,308</u>
資産合計		<u><u>10,369,326,197</u></u>

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等（注）	932,340,085	932,340,085	
長期借入金		7,276,375,827	
移行前地方債償還債務		4,903,919	
引当金			
退職給付引当金	549,728,414	549,728,414	
長期未払金		143,936,376	
長期リース債務		13,994,020	
固定負債合計			8,921,278,641
II 流動負債			
一年以内返済予定		282,311,045	
長期借入金			
一年以内返済予定移行前		1,224,755	
地方債償還債務			
未払金		172,935,935	
未払費用		17,632,494	
一年以内支払予定リース債務		7,896,449	
預り金		17,712,020	
未払消費税等		23,893,800	
引当金			
賞与引当金	193,038,044	193,038,044	
流動負債合計			716,644,542
負債合計			9,637,923,183
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,277,108,720	
資本金合計			1,277,108,720
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 545,705,706	
（うち当期総損失）		(435,284,576)	
繰越欠損金合計			△ 545,705,706
純資産合計			731,403,014
負債純資産合計			10,369,326,197

（注）これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

営業収益			
医業収益		3,390,260,167	
運営費負担金収益 (注)		254,278,000	
補助金等収益 (注)		10,325,740	
資産見返補助金等戻入 (注)		28,131,603	
その他営業収益		38,723,458	
営業収益合計			3,721,718,968
営業費用			
医業費用			
給与費	2,379,405,932		
材料費	349,496,290		
減価償却費	507,287,701		
経費	551,408,710		
研究研修費	3,152,570	3,790,751,203	
一般管理費			
給与費	73,991,638		
減価償却費	9,432,119		
経費	9,278,661	92,702,418	
営業費用合計			3,883,453,621
営業損失			△ 161,734,653
営業外収益			
運営費負担金収益 (注)		90,227,246	
その他雑益		34,009,249	
営業外収益合計			124,236,495
営業外費用			
財務費用			
支払利息	113,960,603	113,960,603	
患者外給食材料費		1,715,515	
寄附金		44,003,400	
雑損失		237,450,266	
営業外費用合計			397,129,784
経常損失			△ 434,627,942
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		671,925	
賞与引当金戻入益		16,150,398	
その他臨時利益		17,766,000	34,588,323
臨時損失			
固定資産除却損		530,843	
固定資産除却費		32,302,000	
過年度損益修正損		815,619	
その他臨時損失		1,596,495	35,244,957
当期純損失			△ 435,284,576
当期総損失			△ 435,284,576

(注) これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				III 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	組織運営及び施設 整備改善目的 積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,277,108,720	1,277,108,720	452,426,601	△ 562,847,731	0	△ 110,421,130	△ 1,596,495	△ 1,596,495	1,165,091,095
当期変動額						0			0
I 資本金の当期変動額						0			0
出資金の受入						0			0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資						0			0
II 資本剰余金の当期変動額						0			0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						0			0
(1) 利益の処分又は損失の処理						0			0
損失の処理による取崩			△ 452,426,601	452,426,601		0			0
(2) その他						0			0
当期純利益(又は当期純損失)				△ 435,284,576	△ 435,284,576	△ 435,284,576			△ 435,284,576
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)						0	1,596,495	1,596,495	1,596,495
当期変動額合計	0	0	△ 452,426,601	17,142,025	△ 435,284,576	△ 435,284,576	1,596,495	1,596,495	△ 433,688,081
当期末残高	1,277,108,720	1,277,108,720	0	△ 545,705,706	△ 435,284,576	△ 545,705,706	0	0	731,403,014

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 346,882,846
人件費支出	△ 2,551,189,848
その他の業務支出	△ 721,519,618
医業収入	3,384,697,734
運営費負担金収入	344,505,246
補助金等収入	153,502,676
その他の収入	103,068,958
小計	366,182,302
利息の支払額	△ 113,974,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,207,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	60,265,296
有形固定資産の取得による支出	△ 26,428,110
無形固定資産の取得による支出	△ 16,576,000
補助金等収入	7,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,861,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	15,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 21,437,312
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 7,349,540
リース債務の返済による支出	△ 24,685,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,372,210
IV 資金増加額	238,696,830
V 資金期首残高	1,335,403,375
VI 資金期末残高	1,574,100,205

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	△ 435,284,576
当期総損失	△ 435,284,576
前期繰越処理金	△ 110,421,130
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	<u><u>△ 545,705,706</u></u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	3,790,751,203	
一般管理費	92,702,418	
財務費用	113,960,603	
患者外給食材料費	1,715,515	
寄附金	44,003,400	
雑損失	237,450,266	
臨時損失	35,244,957	
損益計算書上の費用合計		4,315,828,362
II 行政コスト		4,315,828,362

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A【公営企業型版】」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～60年		
構	築	物	10～60年	
器	械	備	品	2～20年
車		両	5～6年	

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を１円とする定額法によっております。

3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品

先入先出法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）に計上し、５年間で均等償却を行っています。

10. 収益及び費用の計上基準

病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,574,100,205 円
資金期末残高	1,574,100,205 円

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,315,828,362 円
自己収入等	△ 3,497,581,197 円
機会費用	33,669,536 円
地方独立行政法人の業務運営に関して	
住民等の負担に帰せられるコスト	851,916,701 円
(内数) 減価償却充当補助金	28,131,603 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.366%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

該当ありません。

VI 重要な後発事象

該当ありません。

VII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、投資有価証券に限定し、資金調達については設立団体である玉野市からの借入に限定しております。

また、医業未収金は、内規に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額(※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 移行前地方債償還債務 (※2)	(6,128,674)	(5,948,993)	(179,681)
(2) 長期借入金 (※2)	(7,558,686,872)	(6,589,537,573)	(969,149,299)

(※1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定の債務を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
移行前地方債償還債務	0	5,948,993	0	5,948,993
長期借入金	0	6,589,537,573	0	6,589,537,573
負債計	0	6,595,486,566	0	6,595,486,566

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

移行前地方債償還債務及び長期借入金

移行前地方債償還債務及び長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項

該当ありません。

IX 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	619,032,461
退職給付費用	40,429,908
退職給付の支払額	<u>△ 109,733,955</u>
期末における退職給付引当金	<u>549,728,414</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 40,429,908

X 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

XI 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。上記に係る収益は3,390,260千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

2. 財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 8 5 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 8 8 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,584,589,598	0	0	6,584,589,598	353,642,752	282,914,177	0	0	6,230,946,846	
	構築物	212,726,880	0	0	212,726,880	24,612,963	17,124,183	0	0	188,113,917	
	器械備品	986,984,582	21,034,510	92,149,979	915,869,113	375,563,190	156,195,977	0	0	540,305,923	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,784,301,060	21,034,510	92,149,979	7,713,185,591	753,818,905	456,234,337	0	0	6,959,366,686	
有形固定資産 (減価償却費相当額)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	540,596,920	0	0	540,596,920	0	0	0	0	540,596,920	
		540,596,920	0	0	540,596,920	0	0	0	0	540,596,920	
	土地	540,596,920	0	0	540,596,920	0	0	0	0	540,596,920	
	建物	6,584,589,598	0	0	6,584,589,598	353,642,752	282,914,177	0	0	6,230,946,846	
	構築物	212,726,880	0	0	212,726,880	24,612,963	17,124,183	0	0	188,113,917	
有形固定資産合計	器械備品	986,984,582	21,034,510	92,149,979	915,869,113	375,563,190	156,195,977	0	0	540,305,923	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8,324,897,980	21,034,510	92,149,979	8,253,782,511	753,818,905	456,234,337	0	0	7,499,963,606	
	計	419,768,361	6,176,000	0	425,944,361	92,443,091	60,485,483	0	0	333,501,270	
無形固定資産	ソフトウェア	419,768,361	6,176,000	0	425,944,361	92,443,091	60,485,483	0	0	333,501,270	
	計	419,768,361	6,176,000	0	425,944,361	92,443,091	60,485,483	0	0	333,501,270	
	投資有価証券	61,039,566	0	61,039,566	0	0	0	0	0	0	
	職員長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	505,599,055	2,467,218	148,931,260	359,135,013	0	0	0	0	359,135,013 (注1)	
投資その他の資産	その他投資資産	300,000	0	300,000	0	0	0	0	0	0	
	計	566,938,621	2,467,218	210,270,826	359,135,013	0	0	0	0	359,135,013	

(注 1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
長期前払費用 148,931,260円
控除対象外消費税の費用化による減少

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	21,553,673	235,651,113	0	238,184,681	0	19,020,105	
計	21,553,673	235,651,113	0	238,184,681	0	19,020,105	

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
令和3年度 医療機器購入資金	21,256,374	0	10,626,593	10,629,781	0.03%	令和9年3月20日	
令和3年度 建設改良資金	137,400,000	0	0	137,400,000	0.70%	令和34年3月20日	
令和3年度 建設改良資金	226,900,000	0	0	226,900,000	1.30%	令和35年3月20日	
令和4年度 建設改良資金	91,400,000	0	0	91,400,000	1.10%	令和35年3月20日	
令和4年度 医療機器購入資金	12,837,810	0	4,270,719	8,567,091	0.20%	令和10年3月20日	
令和4年度 医療機器購入資金	13,130,000	0	3,740,000	9,390,000	0.42%	令和10年5月31日	
令和5年度 建設改良資金	2,577,800,000	0	0	2,577,800,000	1.50%	令和36年3月20日	
令和5年度 医療機器購入資金	22,400,000	0	2,800,000	19,600,000	1.20%	令和11年5月31日	
令和6年度 建設改良資金	3,393,300,000	0	0	3,393,300,000	1.80%	令和36年9月20日	
令和6年度 医療機器購入資金	477,200,000	0	0	477,200,000	0.97%	令和11年11月30日	
令和6年度 医療機器購入資金	547,500,000	0	0	547,500,000	0.95%	令和11年11月30日	
令和6年度 建設改良資金	43,900,000	0	0	43,900,000	2.10%	令和37年3月20日	
令和7年度 医療機器購入資金	0	15,100,000	0	15,100,000	0.95%	令和12年5月31日	
計	7,565,024,184	15,100,000	21,437,312	7,558,686,872			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
令和2年度 医療機器購入資金	6,125,275	0	6,125,275	0	0.003%	令和8年3月1日	
令和2年度 建設改良資金	7,352,939	0	1,224,265	6,128,674	0.04%	令和13年3月1日	
計	13,478,214	0	7,349,540	6,128,674			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	619,032,461	40,429,908	109,733,955	0	549,728,414	
賞与引当金	203,367,134	193,038,044	203,367,134	0	193,038,044	
貸倒引当金	3,771,262	1,323,652	133,848	678,504	4,282,562	
計	826,170,857	234,791,604	313,234,937	678,504	747,049,020	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替、回収及び過年度修正による戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

該当ありません。

(1 1) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収 益	資 産 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
令和 7 年度		344, 505, 246	344, 505, 246	0	0	344, 505, 246	0	0
合 計		344, 505, 246	344, 505, 246	0	0	344, 505, 246	0	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和 7 年度支給分	合 計
期間進行基準	254, 278, 000	254, 278, 000
費用進行基準	90, 227, 246	90, 227, 246
合 計	344, 505, 246	344, 505, 246

(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(1 3) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
令和7年度 岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (医療DX推進のためのPHR普及・利活用モデル実証事業)	1,250,000					1,250,000
令和7年度 岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (救急勤務医支援事業)	244,000					244,000
令和7年度 岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	7,337,000					7,337,000
令和7年度 玉野市物価高騰等対策支援金	240,000					240,000
玉野市医師会 二次救急協力金	179,690					179,690
玉野市医師会 二次救急協力金	107,450					107,450
玉野市医師会 二次救急協力金	39,950					39,950
玉野市医師会 二次救急協力金	39,950					39,950
玉野市医師会 二次救急協力金	188,450					188,450
令和7年度 「ふれあい看護体験」補助金	10,000					10,000
令和7年度 在宅当番医制度補助金	379,450					379,450
令和7年度 人材開発支援金 e-ラーニング助成金	209,800					209,800
令和7年度 年末年始協力金	100,000					100,000
令和7年度 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業補助金	17,766,000					17,766,000
令和7年度 岡山県生産性向上・職場環境整備等事業補助金	7,600,000		7,600,000			0
合 計	35,691,740	0	7,600,000	0	0	28,091,740

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(18,480,000)	1	0	0
	(330,000)	(2)	(0)	(0)
職員	1,647,459,788	254	182,979,381	19
	(375,849,492)	(102)	(0)	(0)
合計	1,665,939,788	255	182,979,381	19
	(376,179,492)	(104)	(0)	(0)

- (注1) 支給額及び支給人員
 臨時的任用職員・非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
 また、支給人員については平均支給人数で記載しております。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
 役員報酬については、「地方独立行政法人玉野医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。
 職員については、「地方独立行政法人玉野医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。
- (注3) 法定福利費
 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報
 単一セグメントであるため該当ありません

(1 6) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,159,738,984	
手当	512,126,126	
賞与	150,174,534	
賞与引当金繰入額	183,821,314	
退職金	2,361,950	
退職給付費用	39,160,659	
法定福利費	332,022,365	2,379,405,932
材料費		
薬品費	238,184,681	
診療材料費	101,989,547	
給食材料費	7,999,286	
医療消耗備品費	1,322,776	349,496,290
減価償却費		
建物減価償却費	282,914,177	
構築物減価償却費	16,268,797	
器械備品減価償却費	147,619,244	
無形固定資産減価償却費	60,485,483	507,287,701
経費		
厚生福利費	3,918,648	
報償費	15,972	
旅費交通費	4,200,657	
職員被服費	1,419,811	
消耗品費	15,132,015	
消耗備品費	1,507,386	
光熱水費	70,946,067	
燃料費	458,690	
食糧費	1,545,580	
印刷製本費	1,403,817	
修繕費	4,992,245	
保険料	3,666,156	
賃借料	94,903,511	
通信運搬費	8,658,612	
委託料	331,669,893	
諸会費	1,218,600	
手数料	3,218,247	
交際費	731,284	
租税公課	500	
医業貸倒損失	244,018	
貸倒引当金繰入額	1,183,225	
雑費	373,776	551,408,710
研究研修費		
図書費	2,026,447	
旅費	437,975	
研究雑費	688,148	3,152,570
医業費用合計		<u>3,790,751,203</u>

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	23,219,012	
手当	6,161,626	
賞与	4,054,249	
賞与引当金繰入額	9,216,730	
役員報酬	18,810,000	
役員退職給付費用	750,000	
退職金	373,760	
退職給付費用	503,049	
法定福利費	10,903,212	73,991,638
減価償却費		
構築物減価償却費	855,386	
器械備品減価償却費	8,576,733	9,432,119
経費		
厚生福利費	20,379	
修繕費	1,400,000	
賃借料	586,800	
委託料	6,567,000	
手数料	704,482	9,278,661
一般管理費合計		92,702,418

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2, 105, 943	つり銭・窓口収入 他
(普通預金)		
地方独立行政法人玉野医療センター	787, 547, 133	中国銀行宇野支店口座
たまの病院	640, 510, 753	中国銀行宇野支店口座
退職給付債務承継金	143, 936, 376	中国銀行宇野支店口座
合 計	1, 574, 100, 205	

(医業未収金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	355, 744, 443	うち診療報酬分 (公費負担) 337, 724, 713円
外来未収金	126, 200, 543	うち診療報酬分 (公費負担) 120, 835, 103円
その他未収金	33, 660, 620	介護収益 他
合 計	515, 605, 606	

(未払金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
固定資産取得に係る未払金	0	
人件費	43, 137, 025	
材料購入に係る未払金	38, 543, 034	
その他	91, 255, 876	
合 計	172, 935, 935	

3. 添 付 資 料

令和 7 年度 決算報告書

令和 7 年度 事業報告書

令和 7 年度 決算報告書

令和 7 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人玉野医療センター】

(単位：円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
営業収益	3,777,889,000	3,722,495,306	△ 55,393,694	
医業収益	3,462,889,000	3,419,168,108	△ 43,720,892	*1
運営費負担金	254,000,000	254,278,000	278,000	
補助金収益	18,000,000	10,325,740	△ 7,674,260	
その他営業収益	43,000,000	38,723,458	△ 4,276,542	
営業外収益	204,000,000	113,009,073	△ 90,990,927	
運営費負担金収益	173,000,000	75,629,775	△ 97,370,225	*2
その他営業外収益	31,000,000	37,379,298	6,379,298	
資本収入	58,000,000	29,697,471	△ 28,302,529	
運営費負担金	15,000,000	14,597,471	△ 402,529	
長期借入金	43,000,000	15,100,000	△ 27,900,000	*3
計	4,039,889,000	3,865,201,850	△ 174,687,150	
支出				
営業費用	3,644,000,000	3,201,071,616	△ 442,928,384	
医業費用	3,513,000,000	3,127,255,708	△ 385,744,292	
給与費	2,533,000,000	2,159,444,807	△ 373,555,193	*4
材料費	409,000,000	360,466,201	△ 48,533,799	
経費	567,000,000	603,905,157	36,905,157	
研究研修費	4,000,000	3,439,543	△ 560,457	
一般管理費	131,000,000	73,815,908	△ 57,184,092	
給与費	83,000,000	63,609,780	△ 19,390,220	
経費	48,000,000	10,206,128	△ 37,793,872	
営業外費用	215,000,000	159,851,063	△ 55,148,937	
資本支出	236,006,000	96,476,320	△ 139,529,680	
建設改良費	25,000,000	43,004,110	18,004,110	
償還金	211,006,000	53,472,210	△ 157,533,790	*5
計	4,095,006,000	3,457,398,999	△ 637,607,001	
単年度資金収支（収入－支出）	△ 55,117,000	407,802,851	462,919,851	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業外収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。
運営費負担金収益のうち、地方債の元金償還に充てたものは、資本収入の「運営費負担金」としております。
- (2) 損益計算書において計上されている現物による収入・費用は含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでおりません。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

- *1 当初の患者見込数より患者数が減少したことによるもの
- *2 当初の借入金が翌年度に繰り越され、借入利息の支払いが遅れたことによるもの
- *3 医療機器購入の借入が翌年度に繰り越されたことによるもの
- *4 当初の人員配置より採用人数が少ないことによるもの
- *5 当初の借入金が翌年度に繰り越され、元金償還が遅れたことによるもの

令和 7 年度 事業報告書

1. 現況（令和8年3月31日現在）

（1）法人名 地方独立行政法人玉野医療センター

（2）所在地 岡山県玉野市宇野2丁目1番20号

（3）設立年月日 令和3年4月1日

（4）運営する病院

病院名	所在地	病床数	
たまの病院	玉野市宇野2丁目1番20号	一般病床	140床
		療養病床	50床
		計	190床

（5）役員の状況

役員名	氏名	備考
理事長	佐藤 利雄	
副理事長	磯嶋 浩二	理事長補佐
理事	山原 茂裕	たまの病院 病院長
	田端 雅弘	たまの病院 副病院長
	三島 康男	玉野市立玉野市民病院 名誉病院長
	武久 洋三	平成医療福祉グループ 会長
	前田 嘉信	岡山大学病院 病院長
監事	福原 一義	公認会計士・税理士
	小林 裕彦	弁護士

(6) 職員数（令和7年度末現在）

職種	正職員	再雇用職員	任期付職員	非常勤・パート
医師	11 人	6 人	0 人	157 人
看護職	93 人	13 人	0 人	33 人
医療技術職	82 人	3 人	0 人	4 人
事務職	28 人	2 人	0 人	19 人
その他職種	19 人	1 人	1 人	18 人
計	233 人	25 人	1 人	231 人

2. 地方独立行政法人玉野医療センターの理念、方針

(1) 基本理念

～ 玉野に暮らす命は、玉野の地で守ります ～
玉野の地で祝福されて生を享け、
おだやかに育ち、
力強く根を張り、
そして玉野の地で安らかに生の終わりと向き合う。
そんな玉野の地で生きる人を支え続けます。

(2) 基本方針・経営方針

1. 地域の中核病院として、急性期から慢性期、予防医療まで全ての健康のトータルマネジメントを提供します。
2. 病める方の権利と意思を尊重した、安心・安全な医療を行います。
3. 地域との医療連携を深め、暮らしに密着した信頼される医療づくりに貢献します。
4. 優れた医療従事者の人材育成に努め、医療の質の向上をめざします。
5. 健全で自立した病院経営を行います。

3. 全体状況

(1) 法人運営の総括

地方独立行政法人玉野医療センターでは、玉野市民病院と玉野三井病院を令和7年1月に統合、新たに「たまの病院」を開院し、地域における中核医療機関として、将来に向けて持続可能な医療を提供する体制を整えたところである。

第2期中期目標期間は、その全期間が、たまの病院開院後の最初の事業期間であり、初年度である令和7年度は、病院運営の基礎固めの取組を中心に行った。

国の地域医療構想に基づく将来に向けた持続可能な地域医療確保の観点から、2病院での運営体制と比較して、許可病床数では119床、稼働病床数では79床の削減を行い、特に一般病床の削減数が大きかったため、たまの病院開院後は、概ね満床状態となり、新規入院の受け入れが一時的に困難になるなど課題も生じた。

このため、統合を機に新たに入院・退院・転棟の調整及び空床の効率的な管理（ベッドコントロール）を行う部門として設置した「総合支援センター」の司令塔としての役割を強化し、たまの病院の特徴である多機能な病床機能を効果的に活用することで、病床の回転率を上げる効率的な運用を図ることとし、具体的な病床運用の指針として「病床運用の基本方針」を院内に周知、徹底し取組を行った。

こうした取組の結果、救急患者の受け入れ用の病床を確保しつつ、97%を上回る病床稼働率を達成することができた。

一方、外来については、2病院での運営体制における患者の全てを受け入れることは、設備的にも人員的にも現時点では困難な状況であり、地域の医療を地域で支える「地域包括ケアシステム」の取組を推進し、地域の医療機関への逆紹介を積極的に行う方針とした。

組織運営については、幅広い知見に基づき経営等に関する意思決定を行うための体制づくりとして理事を1名増員し、理事長を含め7人で構成する理事会体制とし、引き続き玉野市長が選任した監事2名による事業監査及び会計監査による適正な法人運営に配慮しながら、地方独立行政法人のメリットである理事長を中心とした迅速な意思決定による効率的な組織運営により、病院事業をはじめ、経営企画、経理、人事給与等の業務全般を担う法人本部の円滑な運営に努めた。

経営状況については、入院患者、外来患者の動向が収益に大きな影響を与えるところであるが、コロナ禍以降の行動変容や人口減少等により、外来患者の伸びが見込めない中、入院収益の増加を図ることとし、病床の回転率を上げることによる診療単価の上昇のみでなく、

収益増加のための3つの柱の「重点取組事項」を院内に具体的に示して取組を行った。

また、一般病棟の入院料を地域救急医療機能の中核を担うに相応しい地域包括医療病棟入院料に変更する方針を院内に示し、プロジェクトチームを立ち上げ病院一丸となって準備を行った結果、令和8年2月からは入院診療単価が上昇するなど、具体的な成果が得られた。

以上を踏まえ、令和7年度の法人運営については、総論として中期目標の達成に資する取組ができたものと考えている。

(2) 大項目ごとの特記事項

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

救急医療については、病床がほぼ満床の状態が続き、一時的に受け入れを断る状況が発生したため、病床の回転をあげ、救急受け入れ病床数を確保する「病床運用の基本方針」を徹底したが、数値目標については達成できなかった。

小児・周産期医療については、市と連携しながら診療体制の充実に向けて引き続き岡山大学への要請等を行っている。

リハビリテーション医療については、たまの病院開院時に回復期リハビリテーション病棟を15床増床したことや他の病棟でのリハビリ需要の高まりなどもあり、全体として需要に応えられるスタッフ数が不足したため、結果として限られたスタッフで対応することとなり、相対的に実績が低下し、数値目標が達成できなかった。

災害対応については、一部の分野で事業継続計画（BCP）は策定できているものの、たまの病院全体版のBCP策定を課題としている。

地域医療連携の紹介率、逆紹介率は数値目標を達成した。在宅医療など将来の地域における医療ニーズを視野に入れた体制整備は引き続き課題となっている。

医療の質の向上については、マニュアルに従い医療安全と感染対策を適切に実施することやチーム医療の強化等により図った。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

従来からの課題であった職員の長時間労働については、解消のために勤務時間管理の見直しを行い、その運用を周知徹底することによって改善した。

第4 財務内容の改善に関する事項

新病院建設や医療機器の調達に係る減価償却費等が計上され、損益計算書上の収支は赤字になる見込みであるが、減価償却費を除いた収支で見ると黒字となり、持続可能な経営基盤を確立するスタートとなった。

収益の確保については、病床の効率的な運用と救急患者の受け入れの強化、診療報

酬改定への的確な対応、地域医療連携の推進により行った。

経費の削減については、人件費の上昇や光熱費や診療材料をはじめとした継続する急激な物価高騰など厳しい状況であったが、2病院体制から1病院体制への移行に伴う人員配置の適正化や経費の効率化によりコスト削減になった。

（３）今後の展望

令和8年度に向けては、これまでの経営基盤強化の取り組みや医療機能等の改善を継承、発展しながら、より良い地域医療の提供と効率的かつ効果的で持続可能な病院運営の実現を目指す。

第6 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
収入			
営業収益	3,778	3,722	△ 56
医業収益	3,463	3,419	△ 44
運営費負担金	254	254	0
補助金等収益	18	10	△ 8
その他営業収益	43	39	△ 4
営業外収益	219	113	△ 106
運営費負担金	188	76	△ 112
その他の営業外収益	31	37	6
資本収入	43	30	△ 13
運営費負担金	0	15	15
長期借入金	43	15	△ 28
その他資本収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
計	4,039	3,865	△ 174
支出			
営業費用	3,644	3,201	△ 443
医業費用	3,513	3,127	△ 386
給与費	2,533	2,159	△ 374
材料費	409	360	△ 49
経費	567	604	37
研究研修費	4	3	△ 1
一般管理費	131	74	△ 57
営業外費用	215	160	△ 55
資本支出	236	96	△ 140
建設改良費	25	43	18
償還金	211	53	△ 158
その他の支出	0	0	0
計	4,096	3,457	△ 639

(注) 金額は、それぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがある。

2 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
収入の部	4,021	3,881	△ 140
営業収益	3,802	3,722	△ 80
医業収益	3,463	3,390	△ 73
運営費負担金	254	254	0
補助金等収益	18	10	△ 8
資産見返負債戻入	24	28	4
その他営業収益	43	39	△ 4
営業外収益	219	124	△ 95
運営費負担金	188	90	△ 98
その他の営業外収益	31	34	3
臨時利益	0	35	35
支出の部	4,317	4,316	△ 1
営業費用	4,102	3,883	△ 219
医業費用	3,945	3,791	△ 154
給与費	2,533	2,379	△ 154
材料費	409	349	△ 60
経費	567	551	△ 16
減価償却費	431	507	76
資産減耗費	1	0	△ 1
研究研修費	4	3	△ 1
一般管理費	157	93	△ 64
営業外費用	215	397	182
臨時損失	0	35	35
純利益	△ 296	△ 435	△ 139
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	△ 296	△ 435	△ 139

(注) 金額は、それぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがある。

3 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
資金収入	4,039	4,069	30
業務活動による収入	3,996	3,986	△ 10
診療業務による収入	3,463	3,385	△ 78
運営費負担金による収入	442	345	△ 97
補助金による収入	18	154	136
その他の業務活動による収入	73	103	30
投資活動による収入	0	68	68
その他の投資活動による収入	0	68	68
財務活動による収入	43	15	△ 28
長期借入による収入	43	15	△ 28
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	1,507	1,335	△ 172
資金支出	4,096	3,830	△ 266
業務活動による支出	3,749	3,734	△ 15
給与費支出	2,616	2,551	△ 65
材料費支出	409	347	△ 62
その他の業務活動による支出	725	835	110
投資活動による支出	25	43	18
有形固定資産の取得による支出	25	26	1
その他の投資活動による支出	0	17	17
財務活動による支出	321	53	△ 268
長期借入金等の返済による支出	180	29	△ 151
その他の財務活動による支出	142	25	△ 117
次期中期目標期間への繰越金	1,450	1,574	124

(注) 金額は、それぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがある。

第7 短期借入金の限度額

限度額700百万円

短期の借入は行わなかった。

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第9 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充てる。

第10 料金に関する事項

1 料金

(1) 健康保険法（大正11年法律第70号）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）、介護保険法（平成9年法律第123号）、その他の法令等に基づき算定した額

(2) 前号の規定により難しいものについては、別に理事長が定める額

2 料金の減免

理事長は、特別の理由があると認めるときは、料金の全部又は一部を減免することができる。

第11 地方独立行政法人玉野医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	20	玉野市長期借入金等
新病院建設整備	0	玉野市長期借入金等

監事監査報告

令和8年6月19日

地方独立行政法人玉野医療センター
理事長 佐藤利雄様

地方独立行政法人玉野医療センター

監事 福原一義

監事 小林裕彦

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人玉野医療センターの令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要

地方独立行政法人玉野医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を確認しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2 監査の結果

(1) 年次有給休暇について年5日以上を取得していない者が存在した。

その他の業務の執行は、法令及び中期計画に沿って適正に行われているものと認められる。

(2) 貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、行政コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状況、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政コストの状況を適正に示しているものと認められる。

(3) 資産の取得、管理及び処分は、適正に行われているものと認められる。

(4) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認められる。

(5) 決算報告書は、予算の区分に従い、決算の状況を正しく示しているものと認められる。

以上